経営学研究科企業経営専攻博士課程後期課程は、厚生労働省の教育訓練給付制度の講座に指定されています。この制度の利用を希望する場合は、受給資格および以下の「明示書」で概要を確認してください。 (この「明示書」は、2024年度の講座の概要を参考までにお知らせするものです。 2025年度の講座内容は、下記内容から一部変更を行う場合がありますので、ご留意ください。)

教育訓練給付制度の受給資格、その他本制度に関する情報は、以下厚生労働省のホームページを参照してください。 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

## 令和6(2024)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要 (明示書)

講座の名称	経営学研究科 企業経営専攻 博士課程後期課程							
実 施 方 法	① 通学 昼間・	<ul><li>夜間</li></ul>	引・ 土日	) ② 通信	スクーリン	グ(回数	回)	
指定講座番号(15桁)			2620	0080-1910022	-5			
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間		過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(累積)(3人) 修了者数			(4人)	
昭和41年4月1日	令和 7年 3月 31日	まで						
訓練期間	36ヶ月			総訓練時間 18				
1. 教育訓練目標								
①取得目標とする資格の	博士(経営学)							
②①に係る資格・試験等(		立命館大学大学院						
③当該資格等を取得する 等	特別研究(12単位)またはSpecial Reserch(12単位)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。							
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・ 職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業 界と活用状況 大学教員、シンクタンク研究員、民間の研究機関研究員、企 営者、公認会計士、税理士、など							<b>2員、企業経</b>	
2. 教育訓練の内容								
教 科 (カリキュラム)				時間		使用教材名		
立命館大学ホームページ 大学院オンラインシラバス参照								
https://www.ritsume	ei.ac.jp/pathways-futu	ure/sy	<u>/llabus/</u>					
	_							
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)								
①受講するに当たって必	要な実務経験等							
②受講者が受講に最低 技能・知識等の内容及び						する者		
③その他								

## 令和6(2024)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要 (明示書)

1- 11- 1	7 1 VP 4 50 V 1 5 FV 1 1 1 1 1 1	1815 1100	<del>,                                    </del>			( ) , , ,	<b>-</b> /		
4. 教育訓練の受講	の実績及び目標達成の状況								
(1)資格取得状況									
① 前年度内の受講修	4	人							
② ①のうち目標資格	4	人	受験率(②/①) 100.		100.0	%			
③ ②のうち合格者数	4	人	合格率(③	/2)	100.0	%			
④ 上記②・③の回答	者数	4	人						
(2)受講修了者による	<b>る講座の評価等</b>								
① 回答者総数				2	人				
② 受講開始時の就	1 正社員	正社員			人	②A:就業者計			
	2 非正社員、派遣社員		人	一					
業状況等	3 その他の就業(自営業等)	3 その他の就業(自営業等)				]			
	4 非就業			2	人	. ②B:非就業者			
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資	格手当等)に役立つ			人				
	2 配置転換等により希望の業	務に従事できる			人				
	3 社内外の評価が高まる				人	③の回答数合言 ※②Aと同数(又はそれ以下			
③ 就業中の受講者 による講座の評価	4 円滑な転職に役立つ				人				
	5 趣味・教養に役立つ				人	지			
	6 その他の効果								
	7 特に効果はない				人				
	1 早期に就職できる			1	人				
	2 希望の職種・業界で就職で			人	   ④の回答数	め合計 かんしゅうしゅう			
④ 就業していない	3 より良い条件(賃金等)で就職できる			1	人	※②Bと同数(又I ※のBと同数(又I それ以下)			
受講者による講座の 評価	4 趣味・教養に役立つ		人						
	5 その他の効果				人				
	6 特に効果はない	- 寺に効果はない			人	2人			
	1 受講中又は受講修了後3か	2	人	⑤の回答数	合計				
⑤ 受講者の就業状	2 受講修了後3~6か月以内に就職した				人	※②Bと同数	奴又は		
況	3 受講修了後6~12か月以内に就職した				人	「 それ以下) 			
	4 就職していない				人 .	<u>ا</u> 2			
	1 大変満足			2	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそ			
	2 おおむね満足	おおむね満足			人	以下)	.16 (10		
⑥ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない				人	<u> </u>	2人		
	4 やや不満			人					
/_\ <del></del>	5 大いに不満		스						
等の処遇改善の状況	)修了後の状況(就職等の状況、 、一定期間内でのキャリアアップ	成果やその事例、在	育訓練 籍•採月	『への評価や 『企業の側の	、況、受 の <u>評価</u>	講後の職務内名 等)	学変化		
大学教員・シンクタンクな	よどの研究者や、公認会計士などで活 を法人・税理士法人・サービス・流通商	躍しています。							
	こよる効果の把握及び測定の方法		受講者(	こ対して明られ	かにする	ための具体的な	な方法		
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル 到達度の把握・測定方法		、・予習・復習を含めた学修に対して、定期試験・レポート試験・日常点により評価を付ける。 ・成績評価はA'(100点法では90点以上)、A(同80点台)、B(同70点台)、C(同60点台)、およびF(60点未満)で行い、A'、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。成績を段階表示することになじまない科目については、合格をP(Pass)、不合格をFとする。他大学などにおける修得科目についてはN(認定)で表示する。 ・学期ごとに開催する成績発表・受講ガイダンスにおいて、成績通知表を交付する。							
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場	·····································								
6. 修了を認定するだ	ための基準並びに修了を認定する								
特別研究(12単位)また	こはSpecial Reserch(12単位)を修った。	得し、かつ、必要な研	究指導	を受けた上、	、博士論	文を提出してそ	で審		

## 令和6(2024)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要 (明示書)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法									
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体 的な助言・指導の方法			1.2回生では5月に提出する「研究指導計画書」に基づいて一貫した研究を行い、2回生8月頃に博士学位予備論文を提出し、これに基づき9月頃に「博士候補者資格認定発表会」で発表を行う。3回生では、5月に研究の目的、研究の進捗状況、論文の基本構想、論文完成の見通し等を綿密に記した「博士学位論文執筆計画書」を提出する。						
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			大学のキャリアセンターを通して随時、講座や企画を実施している。メーリング リストも利用し、関連する情報をリアルタイムに流すなどしている。						
8. その他の事項									
指定教育訓練実	施者名	立命館大学大学院 経	営学研究科 企業経	医営専攻 博士課程征	 发期課程				
及び代表者名		(代表者名:研究科長							
住 所 及 び 連 絡 先 大阪府茨木市岩倉町2			番150号 TEL 072-665			5-2101			
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名 立命館大学大学院					(施設長:学長	中谷	善雄)		
住 所 及 び 連 絡 先 京都市中京区		京都市中京区西ノ京朱	雀町1番地	TEL 075-465-8310					
給付制度担当部署·者 立命館大学 教学部 教			数学推進課 数学推進課	<b>進課</b> (担当者:野村					
連 絡 先 TEL 075-465-83			310						
②①に係る資格・試験等	1. 一般	数育訓練給付金の対象	となる経費 (① +	- ②)		700,000	円		
支払い方法	(※割	料(税込額)							
①一括払	7	・の差引き後の税込額と	すること。)			200,000	円		
②分割払		料(税 込 額) 引・還元措置を実施した	-場合には			500,000	円		
		の差引き後の税込額と		(うち、必須教	材費	0	円)		
③両方可能		教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 学出身者と他大学出身者で異なります			)	11,000	円		
	1	副読本代(税込額)				0	円		
	2	実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)			0	円			
	_	<ul><li>③ 施設維持費(税込額)</li><li>④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額</li></ul>				0	円		
	4				<b>込</b> 額)	11,000	円		
	. 総額	(1+2) (税込額)				711,000	円		

## 〔特記事項〕